

オンデマンドセミナー（録画配信）2026年度 New! 公益法人・一般法人会計「実務編」



- ◆視聴期間 2026年11月15日(日)0時～12月14日(月)23時55分まで
- ◆視聴時間 約8時間半（第1～3部通し）、約5時間半（第1&2部）、約6時間半（第1&3部）
（期間内ならいつでも、何度でも、途中からでも、ご自宅で帰宅後や休日でも視聴可能。
時間が取れない方は1.5～2倍速での視聴も可能。）
- ◆講師 弊協会相談室 専門委員 公認会計士 齋藤 健 先生
- ◆受講料 会員 11,000円（消費税込）
非会員 16,500円（消費税込）
- ※ 今年度は副読本を使用いたしません。
- ※ 理解を深めるために前年度決算書をご準備ください。
- ◆定員 50名（先着順、定員になり次第締め切らせていただきます）
- ※同一法人で複数名のお申し込みをされる場合の受講料は、上記金額×人数分となります。



令和6年会計基準適用の経過措置があと2年を切りました。

本セミナーでは前年度以上に令和6年会計基準にフォーカスしていきます。第一部公益法人・一般法人共通編では「基礎編」のおさらいから始まり、両会計基準の違い、公益法人会計の特有な個別論点、第二部一般法人編と第三部公益法人編では最初にそれぞれ令和6年会計基準導入にあたり実務的に行うべきことを検討・整理し、各々一般法人と公益法人に特有な項目を説明します。「基礎編」で取り上げていない項目が多数あり、また「決算編」への橋渡しの講座内容になっています。本年度、さらに来年度以降の会計実務に対応するために必須の内容となっております！！

講師はオンライン及びオンデマンド「会計」各コース等のセミナーで『親しみやすくわかりやすい語り口』に定評がある弊協会相談室専門委員の公認会計士 齋藤 健 先生です。

昨年までの「実務編」の内容を更に進化させておりますので、昨年受講された方であっても受講をお勧めいたします。

なお、本セミナーは9月7日(月)と8日(火)にオンラインセミナー配信した際に同時収録し、編集した内容です。

是非この機会をお聞き逃しなく、奮ってご受講くださいますようお願い申し上げます。

◆講義内容◆

第1部 公益法人・一般法人共通

約3時間半

- I. 公益法人会計基準
「基礎編」のおさらい
- II. 平成20年会計基準と令和6年会計基準の違い
- III. 個別論点
 - 1 指定正味財産（指定純資産）
 - 2 有価証券の時価評価
 - 3 費用の科目（形態別から活動別へ）
 - 4 引当金

第2部 一般法人編

約2時間

- I. 令和6年会計基準導入にあたり実務的に行うべきこと
- II. 一般法人の収益・費用における区分の留意点
- III. (参考)一般法人の公益目的支出計画
- IV. 移行法人の令和6年会計基準等の適用について
- V. 一般法人からよくある質問・相談等

第3部 公益法人編

約3時間

- I. 令和6年会計基準導入にあたり実務的に行うべきこと
- II. 公益法人の収益・費用における区分の留意点
- III. 固定資産と使用拘束資産（控除対象資産）
- IV. 区分経理・平成20年会計基準と令和6年会計基準の違いと留意点
- V. 公益法人からよくある質問・相談等

(公財)公益法人協会事務局行

申込日 月 日



3945-1267

《セミナー受講申込用紙》

▼ お名前、ご連絡先等をご記入ください。

申込日 月 日

右欄どちらかに○をお願いします

会員

非会員

ふりがな			
法人名	(個人で受講される場合も法人名をご記入ください。)		
お役職・ご所属 (個人の場合は 個人と明記して下さい。)	ふりがな お名前及び E-mail アドレス (※複数名でお申し込みの際は 各人ごとのアドレスをご記入ください。)		
連絡先 (書類送付先)	〒 TEL : FAX : E-mail : ※ご提供いただきました個人情報は、本セミナーの実施以外には利用しません。		

▼ 事務局にて受付後、請求書をメールにて送信しますので必ず入金予定日をご返信ください。

ご返信確認後に資料は郵送し、視聴URL及びパスワードは、メールにて送信します。

▼ 資料等を受け取られた方は、キャンセルをすることが出来ません。

▼ ご本人が受講できない場合は、代理受講が可能です。(その場合は必ず事前ご連絡ください。)

▼ 原則、おひとり様・一端末でのご受講をお願い申し上げます。ご受講頂ける方はお申込み頂いた方のみでございます。(ログインID・パスワードの共有はご遠慮ください。)